

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第67期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
売上高(百万円)	19,954	21,917	25,496	25,561	23,572
経常利益(百万円)	2,806	3,283	2,722	1,270	2,570
当期純利益(百万円)	1,435	1,805	1,757	359	2,291
純資産額(百万円)	13,012	14,914	16,044	15,647	17,603
総資産額(百万円)	27,357	33,673	35,581	37,089	36,679
1株当たり純資産額(円)	1,056.14	1,161.32	1,267.38	1,242.28	1,400.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.93	146.83	142.93	29.19	186.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	42.4	43.8	41.2	47.0
自己資本利益率(%)	11.6	13.2	11.8	2.3	14.1
株価収益率(倍)	51.2	26.2	16.5	63.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,030	3,535	3,607	3,941	5,954
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,608	6,115	3,981	2,298	2,428
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	530	2,530	974	3,115	4,365
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	946	901	1,479	6,182	5,284
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	589 (26)	611 (44)	672 (47)	680 (69)	703 (56)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
売上高(百万円)	15,940	17,788	20,113	19,858	18,210
経常利益(百万円)	2,260	2,429	1,864	801	1,431
当期純利益(百万円)	1,217	1,237	1,178	20	1,491
資本金(百万円)	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
発行済株式総数(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額(百万円)	13,109	13,768	14,502	14,264	15,344
総資産額(百万円)	17,682	23,295	24,858	27,679	27,702
1株当たり純資産額(円)	1,065.79	1,119.43	1,179.12	1,159.73	1,247.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (13.00)	33.00 (14.00)	33.00 (14.00)	33.00 (14.00)	37.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.02	100.64	95.82	1.70	121.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	59.1	58.3	51.5	55.4
自己資本利益率(%)	9.6	9.2	8.3	0.1	10.1
株価収益率(倍)	59.4	38.2	24.6	1,082.9	32.8
配当性向(%)	30.3	32.8	34.4	1,941.2	30.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	174 (9)	171 (15)	195 (17)	212 (35)	217 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

大正5年大阪府堺市において、橋本治三郎が橋本升高堂製薬所を個人創業し、硫酸塩を製造しました。
その後、事業を継承する形で、当社の前身となる合名会社橋本製薬所を昭和9年に設立しました。

年月	沿革
昭和19年2月	合名会社橋本製薬所の事業を継承するため、資本金40万円で橋本化成工業株式会社(大阪府堺市少林寺町西四丁24番地)設立。
昭和20年11月	少林寺工場(大阪府堺市)で硫酸銅の生産再開。
昭和31年12月	三宝工場(大阪府堺市)を再開。フッ化水素酸設備を増設。
昭和36年4月	三宝工場にフッ化水素酸、フッ化アルミニウム、その他フッ化物設備を増設。
昭和38年7月	三フッ化ホウ素ガスの国産企業化に成功。
昭和45年7月	大阪府より泉北4区臨海工業地24,838㎡の譲渡を受け、泉工場(大阪府泉大津市)を設置。
昭和46年2月	三宝工場に乾式フッ化アルミニウム製造設備完成。
昭和48年5月	少林寺工場設備を泉工場に移設統合。
昭和59年9月	三宝工場内に、半導体用高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
昭和62年4月	研究開発用高純度フッ化物クリーンプラント完成。
平成2年7月	本社を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。 社名を橋本化成株式会社に変更、マーク・ロゴも変更。
平成2年10月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成3年6月	運輸部門を分離独立し、100%子会社ブルーエクスプレス株式会社を設立。
平成4年3月	アルミニウム合金製造停止。
平成5年10月	100%子会社ブループランニング株式会社を設立。損害保険代理業を開始。
平成6年11月	韓国に合弁会社フェクト株式会社を設立(出資比率39%)。
平成8年11月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの新プラント工場を完成。
平成9年3月	三宝工場内に、新事務棟・研究所を完成。
平成9年7月	社名を橋本化成株式会社よりステラケミファ株式会社に変更。
平成10年8月	三宝工場内に、フィルタープレス設備完成。
平成10年10月	泉工場内に、フッ化カリウムの新プラント工場(2号機)を完成。
平成11年4月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	自動車整備業の高石興生自動車株式会社に資本参加し、100%子会社(間接)とする。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成13年1月	シンガポールに100%子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD を設立。
平成13年4月	高石興生自動車株式会社とブループランニング株式会社が合併し、ブルーオートトラスト株式会社となる。
平成14年10月	ブルーエクスプレス株式会社がシンガポールに100%子会社STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD を設立。
平成14年12月	中国に合弁会社浙江瑞星フッ化工業有限公司(当社出資比率55%)を設立。
平成16年11月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社星青国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年6月	三宝工場隣接地(22,166㎡)を昭和電工株式会社より取得。
平成19年6月	100%子会社ステラファーマ株式会社を設立。BNCT事業を本格化。
平成19年9月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成20年3月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司を設立。
平成20年7月	100%子会社ステラグリーン株式会社を設立。アグリ事業へ参入。
平成21年10月	アライズ・コーポレート株式会社を買収(100%子会社化)。蓄光事業へ参入。
平成22年4月	100%子会社コスメステラ株式会社設立。同年5月ステラファーマ株式会社よりコスメティック事業を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主な内容としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 高純度薬品事業

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度化を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、ステンレスなどの金属の表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸事業

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社)

ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル事業

がんホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック事業

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

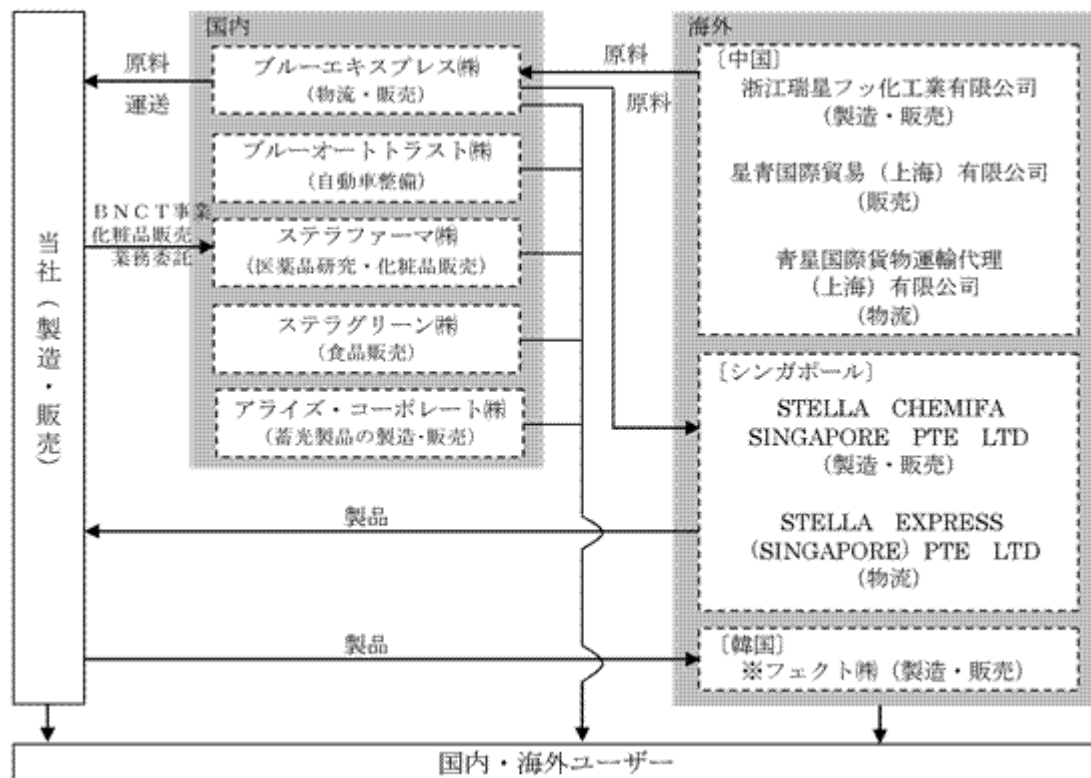
(5) その他事業

自動車整備業、保険代理業、食品販売業、蓄光製品の製造販売業などを行っています。

(関係会社)

ブルーオートトラスト(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社 関係会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ブルーエクスプレス(株)	堺市堺区	百万円 350	運輸事業 高純度 薬品事業	100	当社製品の輸送・保管・通関を行って います。 当社は原料を購入しています。 当社は土地を賃貸しています。 役員の兼任 3名
連結子会社 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 11,700	高純度 薬品事業	100	当社は製品を購入しています。 同社の金融機関からの借入金に対して 当社は債務保証を行っています。 役員の兼任 1名
連結子会社 浙江瑞星フッ化工業有限 公司	中国浙江省	千人民元 48,510	高純度 薬品事業	55	当社は原料を購入しています。 役員の兼任 1名
連結子会社 ステラファーマ(株)	大阪市 中央区	百万円 100	メディカ ル事業 コスメ ティック 事業	100	当社はホウ素中性子捕捉療法(BNC T)に使用するガン治療薬の研究を委 託しています。 当社は化粧品販売業務を委託していま す。 同社の借入金に対して当社は債務保証 を行なっています。 当社は資金の貸付を行なっています。 役員の兼任 3名
連結子会社 ステラグリーン(株)	大阪市 中央区	百万円 200	その他 事業	100	役員の兼任 3名
連結子会社 ブルーオートトラスト(株)	堺市堺区	百万円 20	その他 事業	100 (間接100)	当社の各種保険の代理を行っています。
連結子会社 アライズ・コーポレート (株)	大阪市 中央区	百万円 10	その他 事業	100	当社は資金の貸付を行なっています。 役員の兼任 4名
連結子会社 STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 200	運輸事業	100 (間接100)	-
連結子会社 星青国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	高純度 薬品事業	100 (間接100)	当社は原料を購入しています。
連結子会社 青星国際貨物運輸代理 (上海)有限公司	中国上海市	千人民元 5,000	運輸事業	100 (間接100)	-
持分法適用関連会社 フェクト(株)	韓国忠清南 道公州市	百万W 3,200	高純度 薬品事業	39	当社は製品を販売しています。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- ブルーエクスプレス(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDおよび浙江瑞星フッ化工業有限公司は特定子会社に該当しています。
- 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- ブルーエクスプレス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 9,438百万円
(2)経常利益 541百万円
(3)当期純利益 308百万円
(4)純資産額 2,039百万円

(5)総資産額 8,181百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

区分	高純度薬品 業	運輸事業	メディカル 業	コスメティック 事業	その他事業	合計
従業員数 (人)	357 (33)	289 (16)	14 (3)	11 (0)	32 (4)	703 (56)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217 (21)	36.8	13.2	4,861

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステラケミファユニオンと称し、昭和38年10月1日に結成されました。平成22年3月31日現在の組合員数は165人であり、所属上部団体は日本労働組合総連合会です。

なお、労使関係については良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の連結売上高は235億72百万円(前期比7.8%減)となりました。減少した主な要因は、前年度後半からの需要の落ち込みにより、フロン関連部門および半導体装置部門等の売上高が減少したことによるものです。

売上原価は、主原料価格の低下およびコスト削減効果により減少し、原価率は前連結会計年度に比べ改善しました。

また、特別利益として投資有価証券売却益8億5百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の連結営業利益は25億50百万円(同105.0%増)、連結経常利益は25億70百万円(同102.3%増)、連結当期純利益は22億91百万円(同538.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品事業

高純度薬品事業につきましては、売上高は電池部門が前連結会計年度を上回りましたが、フロン部門などが前連結会計年度と比較し大きく下回った結果、192億57百万円(前期比8.6%減)となりました。営業利益は原材料価格の低下などの影響により38億16百万円(同140.9%増)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

(半導体・液晶部門)

半導体用の高純度フッ化物は概ね前期並みに推移しました。その結果、売上高は96億34百万円(前期比0.2%増)となりました。

(電池部門)

海外(主に中国)および国内のリチウムイオン二次電池の需要が伸張したことにより、売上高は35億34百万円(同24.4%増)となりました。

(フロン部門)

国内の需要の低下および原材料価格の低下にともなう販売価格の値下げなどにより、売上高は8億67百万円(同58.7%減)となりました。

運輸事業

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入の売上高が前期と比較し若干減少した結果、売上高40億55百万円(前期比4.6%減)となりました。営業利益につきましてはガソリン価格の低下などにより5億93百万円(同60.4%増)となりました。

メディカル事業

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が13億70百万円(前期は4億22百万円の営業損失)となりました。

コスメティック事業

コスメティック事業につきましては、売上高は58百万円(前期比9.6%増)となりました。営業損失は広告宣伝費などの費用の回収までには至らず3億64百万円(前期は2億91百万円の営業損失)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は2億円(前期比13.3%増)となりました。営業損失はアグリ事業の先行投資費用が発生したことにより1億26百万円(前期は0百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内の会社の売上高は、高純度薬品事業などの売上が減少したことともない226億9百万円(前期比7.5%減)となりました。営業利益は原材料価格の低下などにより20億15百万円(同92.2%増)となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、9億62百万円（前期比14.8%減）となりました。営業利益は、5億54百万円（同223.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円減少し、当連結会計年度末は52億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59億54百万円（前期比20億13百万円収入増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が33億23百万円、減価償却費が24億67百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億28百万円（同1億30百万円支出増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28億5百万円、事業譲受による支出8億39百万円、投資有価証券の売却による収入14億79百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43億65百万円（前期は31億15百万円の収入）となりました。主な内訳は、有利子負債39億46百万円（純額）の返済、配当金の支払4億18百万円等です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品事業(百万円)	21,274	18,580	87.3
運輸事業(百万円)	-	-	-
メディカル事業(百万円)	-	-	-
コスメティック事業(百万円)	-	-	-
その他事業(百万円)	-	25	-
合計(百万円)	21,274	18,605	87.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品事業(百万円)	1,756	634	36.1
運輸事業(百万円)	91	36	39.9
メディカル事業(百万円)	-	-	-
コスメティック事業(百万円)	5	18	311.2
その他事業(百万円)	51	57	110.3
合計(百万円)	1,905	745	39.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品事業			
表面処理(百万円)	1,355	1,327	97.9
フロン(百万円)	2,102	867	41.3
半導体・液晶関連 (百万円)	9,614	9,634	100.2
半導体装置関連 (百万円)	1,211	633	52.3
電池(百万円)	2,841	3,534	124.4
反応触媒(百万円)	980	851	86.8
土壌改良剤(百万円)	147	53	36.3
その他(百万円)	1,482	1,395	94.1
小計(百万円)	19,735	18,297	92.7
商品(百万円)	1,346	960	71.4
合計(百万円)	21,081	19,257	91.4
運輸事業(百万円)	4,249	4,055	95.4
メディカル事業(百万円)	-	-	-
コスメティック事業(百万円)	53	58	109.6
その他事業(百万円)	176	200	113.3
合計(百万円)	25,561	23,572	92.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	4,718	18.5	4,728	20.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

(1)組織力の強化

当社グループは、現在の主力事業である高純度薬品事業における持続的成長に取り組むとともに、新規事業への積極的な挑戦を行うことが、ステラケミファグループのさらなる繁栄の礎となると確信しています。これらの新たなステージを迎えるにあたり、グループ会社を含めた社内体制をさらに強化することを、重要な課題と位置づけ、組織力の強化に取り組んでいます。

経営トップの掲げる経営方針を全社一丸となって推進できるように、経営会議などを通じて、情報の共有化、グループ各社の連携を強化し、迅速な意思決定とスピーディーな業務執行を目指します。

また、次世代を担う組織人材育成にも注力し、柔軟な発想で常に前進、成長をはかることのできる組織、人材を創出し続けることができるように、組織体制、人事制度を含めた社内改革を行います。

これらに加えて、当社グループは、事業活動を通じて社会に貢献し、コンプライアンスはもとより、広く社会から信頼される企業グループとしての体制整備に努めます。

(2)新規事業への挑戦

メディカル事業においては、ステラファーマ(株)を通じて、次世代高度医療の中核を担うホウ素中性子がん捕捉療法（BNCT）の早期事業化を目指し、新たな収益の柱となるよう効率的な開発体制を構築します。

コスメティック事業においては、コスモステラ(株)を設立し、機能的なトータルスキンケア商品を「マダムアルバ」「アクアミスティーク」のブランド名でそれぞれ販路拡大をはかっており、今後、新たな商品開発、販売戦略を打ち出し、事業基盤を確立します。

アグリ事業においては、ステラグリーン(株)を通じて、次世代の農業をリードするUECS（ユビキタス環境制御システム）を基礎技術とした製品を開発し、早期に新たなビジネスモデルを構築することで、国内外に設置が進んでいる様々な植物工場等に向けて販売を拡大していきます。

ムーンライト事業においては、アライズ・コーポレート(株)を通じて、次世代蓄光材「テンダースター」ブランドの高輝度、高耐久性をもったエコ商材を製造、販売しており、現在の主力製品である避難誘導看板等の販売に留まらず、環境にやさしいという利点を強みに、品質向上、用途開発等を行うことで、さらに事業の拡大に努めます。

(3)環境社会への対応

当社では、各工場での生産活動において、防災設備の更新、防災訓練の実施など安全体制の維持に努めるとともに、万一の事故や災害に備え、事業継続計画（BCP）の策定、運用などを進めることで、顧客への責任として高品質な製品を常に安定供給できる体制を整えます。

また、企業の社会的責任の一環として、環境調和型の事業活動を推進します。主力事業においては、廃棄物削減や、環境負荷物質の使用量低減、各種原料、製品のリサイクルに努めるほか、電気自動車、太陽電池をはじめとするクリーンエネルギー分野への素材提供を通じて、地球環境の保護、保全に取り組んでいます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

(1) 特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(43.6%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等の特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業を含む新規事業を順次立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに答え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っております。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開しておりますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があり、また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、主に高純度薬品事業およびメディカル事業において研究開発活動を行っています。研究開発活動の基本方針はフッ化物業界という特異な分野でありながら、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し提供することです。

この目的達成のため次の事項を主眼として開発のスピードアップを図り、顧客ニーズ、時期に合致するよう努力しています。

- (1) 積極的な研究開発姿勢
- (2) 高純度製品の開発
- (3) 高品質製品の開発
- (4) 機能性・高付加価値製品の開発
- (5) 顧客ニーズに合致した製品の開発
- (6) 低コスト製品の開発
- (7) 高度先進技術への対応

研究開発スタッフは、グループ全員で42名にのぼり、これは総従業員の約6%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容および研究開発費は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は18億4百万円です。

(1)高純度薬品事業

主として半導体薬液、半導体装置関連分野、電池関連分野を中心とした研究開発活動を行っているほか、最近では太陽電池用洗浄液の開発、樹脂の表面処理で耐薬品性、表面特性および光学特性などの機能性を向上させた材料や次世代の電池やキャパシター用材料として自動車への搭載が期待されているイオン性液体の開発に取り組み成果を上げています。研究テーマ毎にグループを形成して研究開発活動に従事しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は4億9百万円です。

(2)メディカル事業

医薬への展開として、副作用の少ないがん治療法として脚光を浴びているがんホウ素中性子捕捉療法でもちいられる治療薬の開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は13億75百万円です。

なお、これらの研究開発活動の中には、産官学協同プロジェクトで取り組んでいるものがあり、各大学と緊密に連携して最先端の研究開発活動を行っています。この中でもグループ企業であるステラファーマ株式会社が平成20年度JST委託開発事業に採択された課題「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」については、22年度も継続して事業化に向けた活動を推進しています。

産官学協同プロジェクト

東北大学	半導体用高純度薬液、次世代ディスプレイ用薬液
大阪府立大学	「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」 (平成20年度JST委託開発事業採択課題)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、一部に持ち直し兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。各項目別の分析は次のとおりです。

[売上高]

売上高は、235億72百万円（前期比7.8%減）となりました。

高純度薬品事業におきましては、半導体・液晶部門ではアジア経済の持ち直しを背景に半導体関連製品の輸出が回復した影響により、96億34百万円（前期比0.2%増）、電池部門ではリチウムイオン二次電池用電解質の需要増加を背景に販売が順調に推移した影響により、35億34百万円（同24.4%増）、フロン部門が国内需要の低下および原材料価格の低下にともなう販売価格の値下げなどの影響により、8億67百万円（同58.7%減）、高純度薬品事業全体での売上高は、192億57百万円（同8.6%減）となりました。

運輸事業におきましては、運輸収入・倉庫関連収入が下期において回復傾向にあり順調に推移しましたが、上期における収入減少が響き、売上高は40億55百万円（同4.6%減）となりました。

コスメティック事業におきましては、インターネット販売が順調に推移した結果、売上高は58百万円（同9.6%増）となりました。

その他事業におきましては、当期よりムーンライト事業が新たに加わったことや、自動車整備収入および保険代理業収入がいずれも前期並みに推移した結果、2億円（同13.3%増）となりました。

また、海外売上高は90億14百万円（同2.3%減）となりました。地域別ではアジア諸国は83億45百万円（同4.7%増）、北米は5億39百万円（同20.1%減）、欧州諸国は1億26百万円（同77.6%減）となっています。

[営業利益]

売上原価は、原材料価格の低下の影響により168億92百万円（同19.7%減）となり、売上総利益は66億79百万円（同47.2%増）となりました。売上総利益率は前連結会計年度の17.7%から28.3%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、新規事業にかかる先行投資費用が発生したため、41億29百万円（同25.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、25億50百万円（同105.0%増）となりました。

[経常利益]

営業外損益において、主な収益では持分法による投資利益1億77百万円、主な費用では支払利息1億95百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、25億70百万円（同102.3%増）となりました。

[当期純利益]

特別損益において、主な利益では投資有価証券売却益8億5百万円、主な損失では固定資産廃棄損71百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は22億91百万円（同538.3%増）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、366億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少しました。

主な減少要因は、有利子負債返済にともなう現金及び預金の減少等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、190億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億66百万円減少しました。主な減少要因は、有利子負債の減少等によるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、176億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：59億54百万円収入（前期比20億13百万円収入増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー：24億28百万円支出（同1億30百万円支出増加）

財務活動によるキャッシュ・フロー：43億65百万円支出（前期は31億15百万円の収入）

営業活動の主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益33億23百万円、減価償却費24億67百万円です。

投資活動の主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出28億5百万円、事業譲受による支出8億39百万円、

投資有価証券の売却による収入14億79百万円です。

財務活動の主な収入の内訳は、有利子負債の返済39億46百万円（純額）、配当金の支払4億18百万円です。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の61億82百万円から8億97百万円減少し、52億84百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	第64期 平成19年3月期	第65期 平成20年3月期	第66期 平成21年3月期	第67期 平成22年3月期
自己資本比率（％）	42.4	43.8	41.2	47.0
時価ベースの自己資本比率 （％）	140.3	81.6	61.1	133.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.5	3.9	4.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	16.3	14.4	17.7	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資状況につきましては、連結グループ総額で28億14百万円（無形固定資産を含む。）となっています。また、事業の種類別セグメントの設備投資については以下のとおりです。

(1) 高純度薬品事業

当連結会計年度では、リチウム電解質製造設備増設など、生産安定化および高純度薬品の増産を目的として23億84百万円の設備投資を行いました。

(2) 運輸事業

当連結会計年度では、輸送力の増強および安定化を目的として3億76百万円の設備投資を行いました。

(3) メディカル事業

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(4) コスメティック事業

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(5) その他事業

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
三宝工場 (堺市堺区)	高純度薬品事業 運輸事業	生産設備 物流、保管設備	2,398	1,670	2,356 (46,446)	-	93	6,518	76 (8)
泉工場 (大阪府泉大津市)	"	生産設備	908	2,874	214 (24,838)	-	47	4,044	67 (4)
本社 (大阪市中央区)	"	統括管理 販売業務施設	18	3	- (-)	-	54	75	36 (2)
営業部(東京) (東京都中央区)	"	販売業務施設	-	-	- (-)	-	1	1	8 (1)
研究部(三宝) (堺市堺区)	"	研究施設	18	4	- (-)	-	8	31	8 (4)
研究部(泉) (大阪府泉大津市)	"	研究施設	589	50	- (-)	-	20	659	22 (2)
化粧品販売店舗 (東京都港区他)	コスメティック 事業	販売業務施設	31	-	- (-)	-	-	31	- -
厚生施設その他 (堺市堺区他)	高純度薬品事業	寮、厚生施設	37	-	29 (1,270)	-	0	67	- (-)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
ブルーエクスプレ ス㈱	本社 (堺市堺区)	高純度 薬品事業 運輸事業	管理施設 運送・保 管設備 賃貸資産 販売業務 施設	456	252	941 (26,285)	-	512	2,163	121 (10)
"	関東営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	運輸事業	運送・保 管設備 賃貸資産	155	67	508 (10,929)	-	6	737	46 (1)
"	横浜営業所 (川崎市川崎区)	"	"	805	113	1,440 (15,380)	-	71	2,431	47 (3)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール工場 (シンガポール共 和国)	高純度 薬 品事業	管理施設 生産設備	968	977	- (-)	-	4	1,950	50 (0)
浙江瑞星フッ化 工業有限公司	中国工場 (中国浙江省)	高純度 薬 品事業	管理施設 生産設備	236	267	- (-)	-	9	513	84 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり外書をしています。
3. 提出会社のうち三宝工場の設備は、一部をブルーエクスプレス㈱に賃貸しています。
4. ブルーエクスプレス㈱のうち本社の設備は、一部を提出会社等に賃貸しています。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
ブルーエクスプレス㈱	運輸事業	タンクローリー等	平成14年6月 ~平成23年8月	147	196

6. その他の賃借設備は次のとおりです。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	賃借設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	高純度薬品事業	シンガポール工場 土地	25,000	10

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 泉工場	大阪府 泉大津市	高純度 薬品事業	LiPF6 生 産設備	1,580	1,220	借入金	平成20年 10月	平成22年 5月	45%増加 (400t/年)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年10月18日 (注)	600	12,300	1,722	3,180	1,668	3,288

(注)一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	5,926円
引受価額	5,651円
発行価額	5,651円
資本組入額	2,870円

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	52	84	95	4	8,787	9,054	-
所有株式数 (単元)	-	25,282	2,841	6,866	14,852	278	72,840	122,959	4,100
所有株式数の 割合(%)	-	20.56	2.31	5.58	12.08	0.23	59.24	100.00	-

(注)自己株式373株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
深田 純子	堺市西区	1,504	12.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	570	4.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	556	4.52
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田 ダニエル嬢	兵庫県芦屋市	503	4.09
ザチエースマンハットンバンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	453	3.69
橋本 信子	堺市西区	387	3.15
深田 麻実	兵庫県芦屋市	324	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託退給口)	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
財団法人黒潮生物研究財団	高知県幡多郡大月町大字西泊560イ	300	2.44
計	-	5,443	44.26

(注)「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

(注2)フィデリティ投信株式会社から、平成22年5月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で1,222千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数	株式 1,222,900株
株券等保有割合	9.94%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,295,600	122,956	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,956	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪府中央区 淡路町三丁目 6番3号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当事業年度末(平成22年3月31日)の自己株式は373株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.00%)となっています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	561,200
当期間における取得自己株式	140	561,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	373	-	373	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、財務状況、利益水準等を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり37円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.5%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	184	15
平成22年5月18日 取締役会決議	270	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
最高(円)	6,000	7,940	4,080	2,980	5,290
最低(円)	2,100	3,550	2,000	859	1,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	5,290	5,170	5,100	4,970	4,760	4,035
最低(円)	4,200	3,910	4,440	4,410	3,635	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)	会長兼社長	深田 純子	昭和21年1月4日生	昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任 平成19年4月 代表取締役会長(CEO)就任 平成19年6月 ステラ ファーマ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年9月 代表取締役会長兼社長(CEO)就任 (現任) 平成19年10月 ブルーエクスプレス株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成20年7月 ステラ グリーン株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ホルトプラン株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成22年4月 コスメドステラ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,504
取締役	常務執行役員 特命事項担当	菊山 裕久	昭和24年7月1日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成20年5月 取締役常務執行役員 (生産本部長)就任 平成20年7月 取締役常務執行役員 (特命事項担当)就任(現任) 平成21年10月 アライズ・コーポレート株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)2	65
取締役	常務執行役員 営業統括	藪 和光	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 取締役営業部長就任 平成20年5月 取締役常務執行役員(営業本部 長)就任 平成22年4月 取締役常務執行役員(営業統括) 就任(現任)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 生産統括	坂 喜代憲	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 (泉工場兼三宝工場長) 平成16年11月 取締役退任 平成20年4月 ブルーエクスプレス株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成22年4月 常務執行役員(生産統括)就任 平成22年6月 取締役常務執行役員(生産統括)就 任(現任)	(注)2	17
取締役	執行役員 総務部長	高野 順	昭和36年6月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 取締役社長就任 平成17年11月 取締役(技術担当)就任 平成18年1月 取締役(技術担当兼品質管理部 長)就任 平成19年3月 当社取締役退任 平成19年4月 当社執行役員(生産管理担当兼品 質管理部長)就任 平成22年4月 執行役員総務部長就任 平成22年6月 取締役執行役員総務部長就任(現 任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員研究 兼開発部長	宮下 雅之	昭和36年6月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年2月 三宝工場長就任 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 取締役研究部長就任 平成17年12月 取締役開発部長就任 平成19年3月 取締役退任 平成19年4月 執行役員開発部長就任 平成22年4月 執行役員研究兼開発部長就任 平成22年6月 取締役執行役員研究兼開発部長就任(現任)	(注)2	15
常勤監査役		浮田 善彦	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成11年6月 株式会社イセトー取締役 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		山田 庸男	昭和18年12月15日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成6年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成9年4月 日本弁護士連合会民事介入暴力 対策委員会委員長就任 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		岡野 勳	昭和17年4月4日生	平成12年8月 税理士登録 岡野税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,650

- (注) 1. 監査役 浮田善彦、山田庸男、岡野勳の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成22年6月22日に選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成20年6月10日に選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 当社では、スピーディーな経営意思決定と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は6名で、常務(特命事項担当) 菊山 裕久、常務(営業統括) 藪 和光、常務(生産統括) 坂 喜代憲、総務部長 高野 順、研究兼開発部長 宮下 雅之、泉工場長 大槻 功一で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

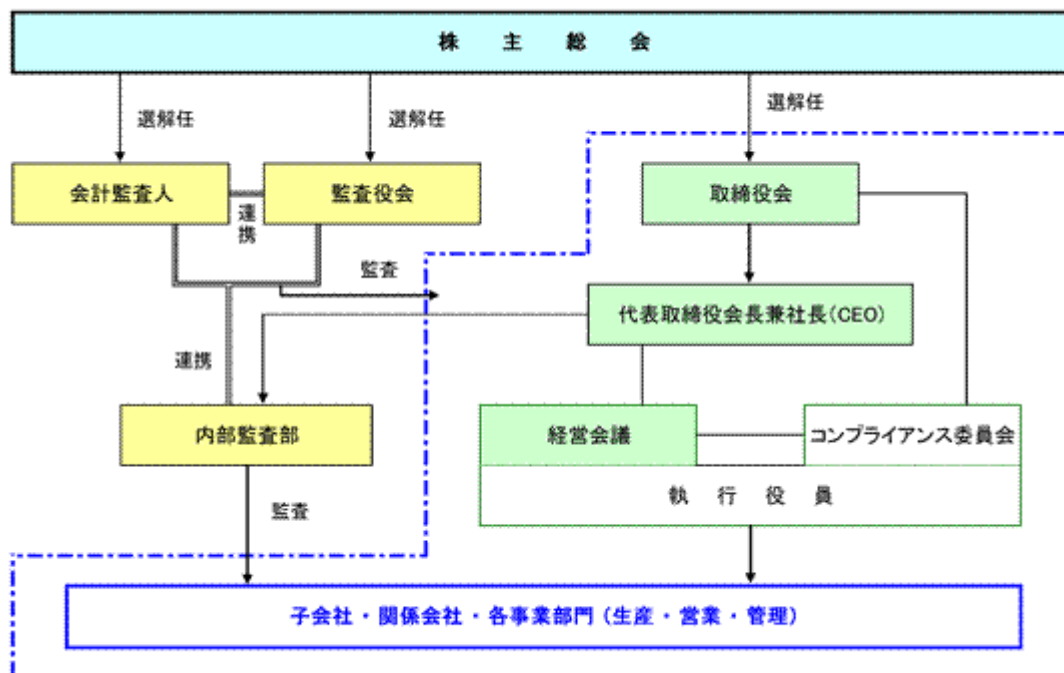
法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上をはかることによって、企業価値を継続して高めていくことを、経営上の最重点課題のひとつとして位置づけています。その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

平成22年6月1日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しています。

取締役の人数および社外取締役の選任状況

取締役の人数は6名であり、社外取締役は選任していません。

(現在の体制を採用している理由)

当社の規模から見て、社外取締役に期待される役割である社外からの経営の監視機能は、独立性の高い社外監査役による監査により果たされており、現状の体制で充分機能していると考えているためです。

監査役会の設置の有無および監査役の人数、社外監査役の選任状況

監査役会を設置しており、監査役は3名で構成され全員が社外監査役です。うち、1名は常勤監査役として常時執務をしています。

(財務および会計に関する相当程度の知見の有無について)

当社の監査役3名は、銀行において長年金融業務を担当した者や弁護士および税理士資格保有者で構成され、各々財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され重要案件が決議されます。いずれの取締役会にも監査役は出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視しています。

また、執行役員等幹部社員が出席する経営会議も毎月開催され、取締役会が定めた経営方針に基づき、新製品

の開発、大型設備投資、経営組織の改編など重要な経営課題に対し、迅速に対応しています。

内部統制の仕組み

(監査役会)

監査役会は原則として月1回の開催としていますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づいて内部監査部および監査法人との連携を強化し、情報の共有化を図り適切な監査体制の構築に努め、取締役の職務執行を監査しています。監査役の主な活動としては、取締役会および他の主要な会合に出席しているほか、当初の監査計画の役割分担に基づき、それぞれが重要決裁書類閲覧や、子会社調査等業務を遂行しています。

(内部監査部および内部統制室)

内部統制のため当社に内部監査部(2名)および主たる子会社であるブルーエクスプレス株式会社に内部統制室(3名)を設置し、社内業務はもちろんのことグループ経営の視点からグループ監査会議の開催を実施しています。また、監査役から求められるときは業務監査をサポートしています。定期的に監査役および監査法人と会合を持つことにより連携を図り、内部統制が十分に機能するよう務めています。

弁護士・会計監査人の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	松村 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	平岡 義則	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士3名および会計士補等3名を主たる構成員としています。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役：人的關係、資本的關係または取引関係その他の利害關係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(7)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	218	180	37	5
社外役員	21	21	0	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	退職慰労金	
深田 純子	取締役	提出会社	110	11	121

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、企業価値の増大および中長期の業績向上を図るための優秀な経営者を確保することができる内容とし、基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成します。

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成され具体的には、下記のとおりです。

- ・基本報酬は、以下の(1)と(2)の金額を合計し、個人別に決定されます。
 - (1)各取締役の経歴・職歴に応じた部分
 - (2)各取締役の職務に応じた部分
- ・業績連動報酬は、連結ベースでの当期純利益や貢献度等の定量的な要素に加え、基本報酬とのバランスを考慮の上、個人別に決定されます。

監査役(社外)の報酬は、基本報酬により構成されています。

(8)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	9個
貸借対照表計上額	62百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	61,510	33	安定株主確保のため
(株)りそなホールディングス	10,849	12	安定株主確保のため
関東電化工業(株)	10,000	7	営業目的による保有
ヤスハラケミカル(株)	2,880	2	営業目的による保有
日本金属(株)	1,000	0	営業目的による保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	10	805	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182	5,354
受取手形及び売掛金	4,707	5,473
商品及び製品	1,188	823
仕掛品	769	664
原材料及び貯蔵品	821	558
繰延税金資産	59	218
その他	623	314
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	14,345	13,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,521	14,014
減価償却累計額	6,572	7,235
建物及び構築物(純額)	² 6,949	6,778
機械装置及び運搬具	19,982	21,244
減価償却累計額	14,508	14,718
機械装置及び運搬具(純額)	5,474	6,526
土地	² 5,432	5,490
建設仮勘定	1,832	1,335
その他	4,339	4,408
減価償却累計額	3,065	3,423
その他(純額)	1,274	984
有形固定資産合計	20,963	21,115
無形固定資産		
のれん	-	682
その他	86	88
無形固定資産合計	86	771
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,137	741
繰延税金資産	410	402
その他	146	251
貸倒引当金	1	3
投資その他の資産合計	1,693	1,391
固定資産合計	22,744	23,278
資産合計	37,089	36,679

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362	1,476
短期借入金	4,717	2,998
1年内返済予定の長期借入金	2 3,052	2,786
未払法人税等	28	1,084
賞与引当金	104	247
設備関係支払手形	960	907
その他	968	1,289
流動負債合計	11,194	10,790
固定負債		
長期借入金	9,116	7,236
退職給付引当金	725	693
役員退職慰労引当金	387	338
その他	17	17
固定負債合計	10,247	8,285
負債合計	21,442	19,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	9,120	10,993
自己株式	0	1
株主資本合計	15,588	17,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	13
為替換算調整勘定	310	252
評価・換算差額等合計	309	239
少数株主持分	367	381
純資産合計	15,647	17,603
負債純資産合計	37,089	36,679

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,561	23,572
売上原価	6 21,024	7 16,892
売上総利益	4,536	6,679
販売費及び一般管理費	1, 2 3,292	1, 2 4,129
営業利益	1,244	2,550
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	22	14
持分法による投資利益	92	177
その他	143	110
営業外収益合計	265	318
営業外費用		
支払利息	218	195
為替差損	11	96
その他	9	6
営業外費用合計	239	298
経常利益	1,270	2,570
特別利益		
前期損益修正益	-	3 24
固定資産売却益	3 220	4 11
投資有価証券売却益	-	805
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	225	840
特別損失		
固定資産廃棄損	4 75	5 71
固定資産売却損	5 1	6 2
投資有価証券評価損	756	13
その他	1	-
特別損失合計	835	87
税金等調整前当期純利益	660	3,323
法人税、住民税及び事業税	237	1,064
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	48	118
法人税等調整額	130	158
法人税等合計	318	1,024
少数株主利益又は少数株主損失()	16	8
当期純利益	359	2,291

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
前期末残高	9,167	9,120
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	359	2,291
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	46	1,873
当期末残高	9,120	10,993
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
株主資本合計		
前期末残高	15,635	15,588
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	359	2,291
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	46	1,872
当期末残高	15,588	17,461

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	11
当期変動額合計	144	11
当期末残高	1	13
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	58
当期変動額合計	406	58
当期末残高	310	252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	69
当期変動額合計	261	69
当期末残高	309	239
少数株主持分		
前期末残高	456	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	13
当期変動額合計	88	13
当期末残高	367	381
純資産合計		
前期末残高	16,044	15,647
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	359	2,291
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	83
当期変動額合計	397	1,956
当期末残高	15,647	17,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660	3,323
減価償却費	2,575	2,467
のれん償却額	-	37
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	143
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60	32
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	49
受取利息及び受取配当金	29	30
支払利息	218	195
投資有価証券売却損益（ は益）	1	805
有形固定資産除売却損益（ は益）	143	45
投資有価証券評価損益（ は益）	756	13
前期損益修正損益（ は益）	-	24
持分法による投資損益（ は益）	92	177
為替差損益（ は益）	9	67
売上債権の増減額（ は増加）	1,824	746
たな卸資産の増減額（ は増加）	822	746
仕入債務の増減額（ は減少）	515	103
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16	28
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23	366
未収消費税等の増減額（ は増加）	61	59
未払消費税等の増減額（ は減少）	128	156
その他	550	120
小計	4,890	6,012
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	222	202
法人税等の支払額	824	100
法人税等の還付額	48	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941	5,954

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	70
有形固定資産の取得による支出	2,723	2,805
有形固定資産の売却による収入	374	54
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	18	1,479
子会社株式の取得による支出	-	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3
事業譲受による支出	-	839
その他の支出	33	172
その他の収入	68	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	634	1,780
長期借入れによる収入	7,718	932
長期借入金の返済による支出	3,563	3,098
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	404	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,115	4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,702	897
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	6,182
現金及び現金同等物の期末残高	6,182	5,284

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 上記のうち、ステラグリーン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 当連結会計年度において新たにアライズ・コーポレート(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はホルトプラン(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 当該会社は、フェクト(株)です。 (ロ) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社であるホルトプラン(株)は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～40年 運搬具 2～4年</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。 これにより売上原価が82百万円および販売費及び一般管理費が42百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ125百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。ただし、金額が僅少なもののれんおよび負ののれんについては一括償却しています。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	
<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ864百万円、536百万円、609百万円です。</p>																																									
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="204 936 646 1727"> <tr><td>販売手数料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>354百万円</td></tr> </table>	販売手数料	8百万円	荷造運搬費	72百万円	広告宣伝費	302百万円	役員報酬	362百万円	給料及び手当	396百万円	賞与	70百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	法定福利費	70百万円	福利厚生費	46百万円	交際費	46百万円	旅費及び交通費	105百万円	租税公課	68百万円	消耗品費	10百万円	不動産賃借料	135百万円	修繕費	8百万円	研究開発費	1,102百万円	減価償却費	23百万円	雑費	354百万円	
販売手数料	8百万円																																								
荷造運搬費	72百万円																																								
広告宣伝費	302百万円																																								
役員報酬	362百万円																																								
給料及び手当	396百万円																																								
賞与	70百万円																																								
賞与引当金繰入額	10百万円																																								
退職給付費用	28百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																								
法定福利費	70百万円																																								
福利厚生費	46百万円																																								
交際費	46百万円																																								
旅費及び交通費	105百万円																																								
租税公課	68百万円																																								
消耗品費	10百万円																																								
不動産賃借料	135百万円																																								
修繕費	8百万円																																								
研究開発費	1,102百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
雑費	354百万円																																								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 389百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,057百万円 土地 467百万円 計 1,524百万円</p> <p>対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 116百万円</p>	<p>非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 659百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 362百万円 給料及び手当 396百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 69百万円 研究開発費 1,102百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,102百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具61百万円等です。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円等です。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。 52百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料及び手当 455百万円 賞与引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 5百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 研究開発費 1,804百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,804百万円</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、固定資産計上額の修正240百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具11百万円等です。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具43百万円等です。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円等です。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。 17百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	233	19	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	172	14	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	233	140	-	373
合計	233	140	-	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	184	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,182百万円	現金及び預金勘定 5,354百万円
預入期間が3カ月を超える定 期預金 - 百万円	預入期間が3カ月を超える定 期預金 70百万円
現金及び現金同等物 6,182百万円	現金及び現金同等物 5,284百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっているも の) (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっているも の) (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	596	433	163	機械装置及び運搬具	282	229	52
その他 (工具器具及び備品)	394	247	147	その他 (工具器具及び備品)	180	100	79
合計	991	680	310	合計	462	330	132
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 207百万円 1年超 197百万円 合計 405百万円				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97百万円 1年超 98百万円 合計 196百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してい ます。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額および減損損失 支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 196百万円				(注) 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額および減損損失 支払リース料 147百万円 減価償却費相当額 116百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他 (工具器具及び備品)	292	147	144	その他 (工具器具及び備品)	280	179	101
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 93百万円				1年以内 95百万円			
1年超 200百万円				1年超 94百万円			
合計 293百万円				合計 189百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高などに占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3)受取リース料および減価償却費				(3)受取リース料および減価償却費			
受取リース料 95百万円				受取リース料 96百万円			
減価償却費 39百万円				減価償却費 37百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.オペレーティング・リース取引 (借手側)				2.オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 20百万円				1年以内 23百万円			
1年超 161百万円				1年超 137百万円			
合計 181百万円				合計 161百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入れによって調達しています。デリバティブはリスク回避としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、総資産の規模に対して軽微なものであるため、市場価格の変動による損益への影響は限定的です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。大部分の長期借入金について固定金利での利息の支払いを行っており、支払い金利の変動によるリスクの回避を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	5,354	5,354	-
(2)受取手形及び売掛金	5,473	5,473	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	74	74	-
(4)支払手形及び買掛金	(1,476)	(1,476)	-
(5)短期借入金	(2,998)	(2,998)	-
(6)長期借入金	(9,390)	(9,428)	(38)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、独立行政法人科学技術振興機構からの借入額632百万円については、将来キャッシュフローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)長期借入金」には含めていません。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額666百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,473	-	-	-
合計	10,828	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	26	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	26	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	703	700	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	703	700	2
合計		723	726	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について737百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	-	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	22

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	50	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	50	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		74	52	22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,479	805	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,479	805	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式13百万円）減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジすることを目的としています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、為替相場の変動に関する市場リスクを有しています。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は管理部で行われていますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いていません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。

なお、当社は昭和39年4月より退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	922百万円	930百万円
(2) 年金資産	196百万円	237百万円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	725百万円	693百万円

3. 退職給付費用およびその内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用等(純額)	144百万円	83百万円
退職給付費用	144百万円	83百万円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	0百万円	未実現利益	99百万円	役員退職慰労引当金否認	157百万円	退職給付引当金限度超過額	290百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	42百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	棚卸資産評価減	21百万円	その他	28百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	661百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産 合計	517百万円	在外関係会社の留保利益	30百万円	未収還付事業税	16百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	47百万円	繰延税金資産の純額	469百万円	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定資産 - 繰延税金資産	410百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	89百万円	未実現利益	100百万円	役員退職慰労引当金否認	137百万円	退職給付引当金限度超過額	279百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	100百万円	棚卸資産評価減	14百万円	減価償却費限度超過額	58百万円	繰越欠損金	105百万円	その他	30百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	935百万円	評価性引当額	228百万円	繰延税金資産 合計	706百万円	在外関係会社の留保利益	78百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	85百万円	繰延税金資産の純額	620百万円	流動資産 - 繰延税金資産	218百万円	固定資産 - 繰延税金資産	402百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円
貸倒引当金限度超過額	0百万円																																																																																												
未実現利益	99百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	157百万円																																																																																												
退職給付引当金限度超過額	290百万円																																																																																												
会員権評価損否認	19百万円																																																																																												
賞与引当金否認	42百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																												
棚卸資産評価減	21百万円																																																																																												
その他	28百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産 小計	661百万円																																																																																												
評価性引当額	143百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	517百万円																																																																																												
在外関係会社の留保利益	30百万円																																																																																												
未収還付事業税	16百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債 合計	47百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	469百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	410百万円																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																												
未払事業税否認	89百万円																																																																																												
未実現利益	100百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	137百万円																																																																																												
退職給付引当金限度超過額	279百万円																																																																																												
会員権評価損否認	19百万円																																																																																												
賞与引当金否認	100百万円																																																																																												
棚卸資産評価減	14百万円																																																																																												
減価償却費限度超過額	58百万円																																																																																												
繰越欠損金	105百万円																																																																																												
その他	30百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産 小計	935百万円																																																																																												
評価性引当額	228百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	706百万円																																																																																												
在外関係会社の留保利益	78百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債 合計	85百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	620百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	218百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	402百万円																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.2%	試験研究費の特別控除等	2.8%	持分法利益	5.7%	受取配当金消去に伴う影響	1.2%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	連結子会社軽減税率	3.0%	評価性引当額の増減	22.1%	法人税等還付金	7.4%	関係会社の留保利益	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>更正による納付税額等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.4%	試験研究費の特別控除等	6.0%	持分法利益	2.2%	連結子会社軽減税率	3.4%	評価性引当額の増減	1.1%	関係会社の留保利益	1.4%	更正による納付税額等	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																												
住民税均等割	2.2%																																																																																												
試験研究費の特別控除等	2.8%																																																																																												
持分法利益	5.7%																																																																																												
受取配当金消去に伴う影響	1.2%																																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%																																																																																												
連結子会社軽減税率	3.0%																																																																																												
評価性引当額の増減	22.1%																																																																																												
法人税等還付金	7.4%																																																																																												
関係会社の留保利益	1.8%																																																																																												
その他	0.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																																												
試験研究費の特別控除等	6.0%																																																																																												
持分法利益	2.2%																																																																																												
連結子会社軽減税率	3.4%																																																																																												
評価性引当額の増減	1.1%																																																																																												
関係会社の留保利益	1.4%																																																																																												
更正による納付税額等	0.6%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,081	4,249	-	53	176	25,561	-	25,561
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2,703	-	-	164	2,870	(2,870)	-
計	21,083	6,953	-	53	341	28,431	(2,870)	25,561
営業費用	19,498	6,583	422	345	340	27,190	(2,873)	24,317
営業利益又は損失 ()	1,584	370	422	291	0	1,240	3	1,244
・資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,155	7,252	922	8	219	36,558	530	37,089
減価償却費	1,881	681	8	-	2	2,575	-	2,575
資本的支出	1,833	401	471	-	3	2,709	-	2,709

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業.....医薬品研究
- (4) コスメティック事業...化粧品販売
- (5) その他事業.....保険代理、自動車整備、食品販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円であり、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で205百万円増加しています。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点にもとづき3区分としていたが、当連結会計年度より、従来その他事業に含めて表示していたメディカル事業およびコスメティック事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、メディカル事業およびコスメティック事業をその他事業から分離することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,034	4,264	-	23	173	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,787	-	-	161	2,948	(2,948)	-
計	21,034	7,052	-	23	334	28,444	(2,948)	25,496
営業費用	18,248	6,549	252	267	303	25,622	(2,948)	22,673
営業利益又は損失 ()	2,785	502	252	244	31	2,822	0	2,822
. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	26,198	7,869	379	11	130	34,588	992	35,581
減価償却費	1,955	653	4	-	2	2,616	-	2,616
資本的支出	1,522	901	292	-	7	2,723	-	2,723

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	19,257	4,055	-	58	200	23,572	-	23,572
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,606	-	-	138	2,745	(2,745)	-
計	19,258	6,661	-	58	338	26,317	(2,745)	23,572
営業費用	15,441	6,067	1,370	423	465	23,767	(2,746)	21,021
営業利益又は損失 ()	3,816	593	1,370	364	126	2,549	0	2,550
・資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,255	7,425	989	58	1,218	37,948	(1,268)	36,679
減価償却費	1,758	687	10	0	47	2,504	-	2,504
資本的支出	2,384	376	12	33	7	2,814	-	2,814

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業.....医薬品研究
- (4) コスメティック事業...化粧品販売
- (5) その他事業.....保険代理、自動車整備、食品販売、蓄光製品の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は67百万円であり、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。この変更にともない、支給対象期間変更前と比べて、営業利益が高純度薬品事業で125百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,431	1,129	25,561	-	25,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	6,468	7,341	(7,341)	-
計	25,304	7,598	32,902	(7,341)	25,561
営業費用	24,255	7,426	31,682	(7,364)	24,317
営業利益	1,048	171	1,220	23	1,244
・資産	32,148	4,407	36,556	533	37,089

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で205百万円増加しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,609	962	23,572	-	23,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	3,969	4,570	(4,570)	-
計	23,210	4,932	28,142	(4,570)	23,572
営業費用	21,194	4,378	25,572	(4,550)	21,021
営業利益	2,015	554	2,570	(19)	2,550
・資産	32,815	4,616	37,431	(752)	36,679

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は67百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。この変更にともない、支給対象期間変更前と比べて、営業利益が日本で125百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	7,974	675	564	10	9,226
・連結売上高（百万円）					25,561
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.2	2.7	2.2	0.0	36.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米.....米国

（3）欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	8,345	539	126	1	9,014
・連結売上高（百万円）					23,572
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.4	2.3	0.5	0.0	38.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米.....米国

（3）欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これにより追加となった開示対象の取引はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売および商品・材料等の購入 役員の兼任	当社製品の販売	3,245	売掛金	168

（注）1．製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売および商品・材料等の購入 役員の兼任	当社製品の販売	3,429	売掛金	312

（注）1．製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242円28銭	1株当たり純資産額 1,400円23銭
1株当たり当期純利益 29円19銭	1株当たり当期純利益 186円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,647	17,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	367	381
(うち少数株主持分)	(367)	(381)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,279	17,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	359	2,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	359	2,291
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,717	2,998	1.10	-
1年内返済予定の長期借入金	3,052	2,786	1.38	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,116	7,236	1.26	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	16,886	13,022	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,618	2,613	1,154	124
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,387	5,706	6,024	6,454
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	382	1,298	1,070	571
四半期純利益金額(百万円)	198	846	691	555
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.11	68.80	56.24	45.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246	3,957
受取手形	1,018	519
売掛金	2,419	4,112
商品及び製品	1,058	709
仕掛品	781	679
原材料及び貯蔵品	650	405
前払費用	89	43
繰延税金資産	5	143
未収消費税等	61	-
未収還付法人税等	228	-
その他	276	154
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	11,830	10,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,614	6,723
減価償却累計額	3,314	3,538
建物（純額）	2 3,299	3,184
構築物	2 2,756	2,800
減価償却累計額	1,778	1,982
構築物（純額）	2 978	817
機械及び装置	15,494	16,623
減価償却累計額	12,175	12,028
機械及び装置（純額）	3,319	4,594
車両運搬具	97	92
減価償却累計額	79	83
車両運搬具（純額）	17	8
工具、器具及び備品	2,107	2,109
減価償却累計額	1,805	1,879
工具、器具及び備品（純額）	301	230
土地	2 2,541	2,600
リース資産	283	303
減価償却累計額	17	66
リース資産（純額）	266	237
建設仮勘定	1,715	1,313
有形固定資産合計	12,440	12,986
無形固定資産		
ソフトウェア	1	13
その他	7	7
無形固定資産合計	9	21
投資その他の資産		
投資有価証券	729	62
関係会社株式	2,154	2,354
関係会社長期貸付金	127	1,144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	2	-
会員権	5	5
繰延税金資産	295	330
その他	83	80
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	3,398	3,975
固定資産合計	15,848	16,983
資産合計	27,679	27,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	783	617
買掛金	306	2 862
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,835	1,780
リース債務	45	49
未払金	721	554
未払費用	13	220
未払法人税等	-	860
未払消費税等	-	191
預り金	14	17
設備関係支払手形	852	858
賞与引当金	-	125
その他	0	-
流動負債合計	6,073	6,137
固定負債		
長期借入金	6,105	4,325
リース債務	221	187
長期未払金	-	2 789
退職給付引当金	637	592
役員退職慰労引当金	353	301
その他	24	24
固定負債合計	7,341	6,220
負債合計	3 13,414	2 12,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金	3,288	3,288
資本剰余金合計	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300	7,300
繰越利益剰余金	289	1,362
利益剰余金合計	7,794	8,867
自己株式	0	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本合計	14,263	15,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	9
評価・換算差額等合計	1	9
純資産合計	14,264	15,344
負債純資産合計	27,679	27,702

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,176	17,024 ₁
商品売上高	1,682	1,186
売上高合計	19,858	18,210
売上原価		
製品期首たな卸高	613	920
商品期首たな卸高	106	137
当期製品製造原価	13,525 ₁	10,183 ₁
当期商品仕入高	1,509	1,019 ₁
合計	15,755	12,261
製品期末たな卸高	920 ₆	615 ₇
商品期末たな卸高	137	93
売上原価合計	14,697	11,552
売上総利益	5,161	6,658
販売費及び一般管理費	4,501 _{2, 3}	5,174 _{1, 2, 3}
営業利益	660	1,484
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	41	32 ₁
受取賃貸料	95 ₁	76 ₁
為替差益	51	-
その他	74	47
営業外収益合計	265	169
営業外費用		
支払利息	89	99
為替差損	-	98
賃貸収入原価	32	24
その他	3	0
営業外費用合計	125	222
経常利益	801	1,431
特別利益		
前期損益修正益	-	24 ₄
固定資産売却益	215 ₄	0 ₅
貸倒引当金戻入額	3	-
投資有価証券売却益	-	805
特別利益合計	219	829

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	5 74	6 51
投資有価証券評価損	756	6
その他	1	1
特別損失合計	832	59
税引前当期純利益	188	2,201
法人税、住民税及び事業税	96	770
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	48	118
法人税等調整額	119	178
法人税等合計	167	710
当期純利益	20	1,491

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,027	58.4	5,448	54.0
労務費	1	1,101	8.0	1,113	11.1
経費	2	4,624	33.6	3,521	34.9
当期総製造費用		13,754	100.0	10,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		552		781	
合計		14,306		10,863	
期末仕掛品たな卸高		781		679	
当期製品製造原価	3	13,525		10,183	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 労務費の主な内訳は、次のとおりです。 給与及び手当 603百万円 賞与 163百万円 法定福利費 107百万円	1 労務費の主な内訳は、次のとおりです。 給与及び手当 601百万円 賞与 209百万円 法定福利費 120百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 減価償却費 1,492百万円 修繕費 1,083百万円 容器包装費 330百万円 業務委託費 465百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 減価償却費 1,369百万円 修繕費 457百万円 容器包装費 273百万円 業務委託費 396百万円
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しています。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
資本剰余金合計		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205	205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	7,300
当期変動額		
別途積立金の積立	800	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	7,300	7,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,475	289
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	0	-
別途積立金の積立	800	-
当期変動額合計	1,185	1,072
当期末残高	289	1,362
利益剰余金合計		
前期末残高	8,180	7,794
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	0	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	385	1,072
当期末残高	7,794	8,867

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
株主資本合計		
前期末残高	14,648	14,263
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	385	1,072
当期末残高	14,263	15,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	8
当期変動額合計	146	8
当期末残高	1	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	145	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	8
当期変動額合計	146	8
当期末残高	1	9
純資産合計		
前期末残高	14,502	14,264
当期変動額		
剰余金の配当	405	418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	8
当期変動額合計	238	1,080
当期末残高	14,264	15,344

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっています。	
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当事業年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しています。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10~40年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 従業員に対する賞与について、当事業年度より支給対象期間が変更され、当事業年度分の賞与支給見込額を当事業年度の負担額として計上しています。 これにより売上原価が82百万円および販売費及び一般管理費が42百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ125百万円減少しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。</p>	
<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書)	
前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。	
販売手数料	43百万円
荷造運搬費	1,868百万円
保管費	60百万円
広告宣伝費	289百万円
役員報酬	230百万円
給料及び手当	259百万円
賞与	50百万円
退職給付費用	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円
法定福利費	37百万円
福利厚生費	26百万円
租税公課	30百万円
消耗品費	6百万円
不動産賃借料	105百万円
修繕費	6百万円
交際費	13百万円
旅費及び交通費	58百万円
研究開発費	1,132百万円
減価償却費	31百万円
雑費	160百万円

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>ステラファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>注. 子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、対応する借入金は子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金です。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する負債の合計額は566百万円です。</p>	STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	2,034百万円	ステラファーマ(株)	120百万円	建物	923百万円	構築物	134百万円	土地	467百万円	計	1,524百万円	1年内返済予定の長期借入金	119百万円	<p>1 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ステラファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 469百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金 789百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は639百万円です。</p>	STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	1,400百万円	ステラファーマ(株)	732百万円
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	2,034百万円																		
ステラファーマ(株)	120百万円																		
建物	923百万円																		
構築物	134百万円																		
土地	467百万円																		
計	1,524百万円																		
1年内返済予定の長期借入金	119百万円																		
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	1,400百万円																		
ステラファーマ(株)	732百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,771百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%です。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、機械及び装置60百万円等です。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	原材料仕入高	5,771百万円	営業外収益・受取賃貸料	73百万円	荷造運搬費	1,868百万円	広告宣伝費	289百万円	役員報酬	230百万円	給料及び手当	259百万円	退職給付費用	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	研究開発費	1,132百万円	減価償却費	31百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,132百万円	<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,646百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引に係るものが3,564百万円含まれています。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%です。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正益の内訳は、固定資産計上額の修正24百万円等です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、構築物0百万円等です。</p> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は、機械及び装置41百万円等です。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	売上高	3,646百万円	営業外収益・受取賃貸料	65百万円	営業外収益・受取配当金	20百万円	荷造運搬費	1,776百万円	広告宣伝費	314百万円	給料及び手当	272百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	研究開発費	1,813百万円	減価償却費	18百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,813百万円
原材料仕入高	5,771百万円																																												
営業外収益・受取賃貸料	73百万円																																												
荷造運搬費	1,868百万円																																												
広告宣伝費	289百万円																																												
役員報酬	230百万円																																												
給料及び手当	259百万円																																												
退職給付費用	26百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																												
研究開発費	1,132百万円																																												
減価償却費	31百万円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	1,132百万円																																												
売上高	3,646百万円																																												
営業外収益・受取賃貸料	65百万円																																												
営業外収益・受取配当金	20百万円																																												
荷造運搬費	1,776百万円																																												
広告宣伝費	314百万円																																												
給料及び手当	272百万円																																												
賞与引当金繰入額	42百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																												
研究開発費	1,813百万円																																												
減価償却費	18百万円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	1,813百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	233	140	-	373
合計	233	140	-	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年4月1日以後に開始した取引 ・リース資産の内容 有形固定資産 高純度薬品事業における生産設備(車両運搬具、工具器具及び備品)です。 ・リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年4月1日以後に開始した取引 ・リース資産の内容 有形固定資産 同左 ・リース資産の減価償却の方法 同左 b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	222	150	72	車両運搬具	189	143	46
工具、器具及び備品	1,052	597	454	工具、器具及び備品	937	624	312
合計	1,275	748	527	合計	1,127	767	359
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 298百万円 1年超 409百万円 合計 707百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 235百万円 1年超 263百万円 合計 498百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 369百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 179百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 346百万円 減価償却費相当額 173百万円 支払利息相当額 128百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社2,204百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	21百万円	退職給付引当金否認	259百万円	役員退職慰労引当金否認	143百万円	会員権評価損否認	19百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	有価証券評価減	15百万円	繰延税金資産 小計	461百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産 合計	317百万円	未収還付事業税	16百万円	繰延税金負債 合計	16百万円	繰延税金資産の純額	300百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	14百万円	退職給付引当金否認	241百万円	役員退職慰労引当金否認	122百万円	未払事業税否認	71百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	50百万円	有価証券評価減	17百万円	減価償却超過額	58百万円	その他	6百万円	繰延税金資産 小計	603百万円	評価性引当額	122百万円	繰延税金資産 合計	480百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金負債 合計	6百万円	繰延税金資産の純額	473百万円
棚卸資産評価減	21百万円																																																						
退職給付引当金否認	259百万円																																																						
役員退職慰労引当金否認	143百万円																																																						
会員権評価損否認	19百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																						
有価証券評価減	15百万円																																																						
繰延税金資産 小計	461百万円																																																						
評価性引当額	143百万円																																																						
繰延税金資産 合計	317百万円																																																						
未収還付事業税	16百万円																																																						
繰延税金負債 合計	16百万円																																																						
繰延税金資産の純額	300百万円																																																						
棚卸資産評価減	14百万円																																																						
退職給付引当金否認	241百万円																																																						
役員退職慰労引当金否認	122百万円																																																						
未払事業税否認	71百万円																																																						
会員権評価損否認	19百万円																																																						
賞与引当金否認	50百万円																																																						
有価証券評価減	17百万円																																																						
減価償却超過額	58百万円																																																						
その他	6百万円																																																						
繰延税金資産 小計	603百万円																																																						
評価性引当額	122百万円																																																						
繰延税金資産 合計	480百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																						
繰延税金負債 合計	6百万円																																																						
繰延税金資産の純額	473百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">76.3%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	5.8%	評価性引当額の増減	76.3%	法人税等還付金	26.0%	試験研究費の特別控除等	7.7%	外国税額控除	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>更正による納付税額等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の増減	1.0%	更正による納付税額等	1.0%	試験研究費の特別控除等	9.0%	外国税額控除	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%										
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																						
住民税均等割	5.8%																																																						
評価性引当額の増減	76.3%																																																						
法人税等還付金	26.0%																																																						
試験研究費の特別控除等	7.7%																																																						
外国税額控除	1.9%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																						
住民税均等割	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	1.0%																																																						
更正による納付税額等	1.0%																																																						
試験研究費の特別控除等	9.0%																																																						
外国税額控除	0.1%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159円73銭	1株当たり純資産額 1,247円59銭
1株当たり当期純利益 1円70銭	1株当たり当期純利益 121円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,264	15,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,264	15,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20	1,491
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	住友信託銀行(株)	61,510	33
		(株)りそなホールディングス	10,849	12
		アドバンストキャパシタテクノロジーズ(株)	1,000	4
		関東電化工業(株)	10,000	7
		ヤスハラケミカル(株)	2,880	2
		セイブ化成(株)	13,200	1
		その他(3銘柄)	18,300	0
計		117,739	62	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,614	203	94	6,723	3,538	281	3,184
構築物	2,756	74	30	2,800	1,982	232	817
機械及び装置	15,494	2,087	959	16,623	12,028	767	4,594
車両運搬具	97	-	4	92	83	8	8
工具器具及び備品	2,107	67	64	2,109	1,879	135	230
土地	2,541	58	-	2,600	-	-	2,600
リース資産	283	19	-	303	66	48	237
建設仮勘定	1,715	2,144	2,546	1,313	-	-	1,313
有形固定資産計	31,611	4,654	3,700	32,565	19,579	1,474	12,986
無形固定資産							
ソフトウェア	23	15	21	17	3	3	13
その他	10	-	-	10	2	0	7
無形固定資産計	34	15	21	28	6	3	21
長期前払費用	2	-	2	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	泉工場濃縮ホウ酸製造設備関連	970百万円
	泉工場LiPF6製造設備関連	771百万円
	泉工場フッ化物製造設備関連	143百万円
	三宝工場検査・分析設備関連	73百万円
	三宝工場半導体用高純度フッ化水素酸製造設備関連	46百万円
	三宝工場無水フッ化水素酸製造設備関連	6百万円
建設仮勘定	泉工場濃縮ホウ酸製造設備関連	1,037百万円
	泉工場LiPF6製造設備関連	797百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	三宝工場無水フッ化水素酸製造設備関連	455百万円
	三宝工場半導体用高純度フッ化水素酸製造設備関連	129百万円
	泉工場LiPF6製造設備関連	233百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	8	-	5	8
賞与引当金	-	125	-	-	125
役員退職慰労引当金	353	38	90	-	301

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,248
普通預金	2,677
別段預金	1
郵便貯金	24
小計	3,951
合計	3,957

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東鉱商事(株)	128
セイブ化成(株)	127
大宮化成(株)	113
要薬品(株)	26
住友軽金属工業(株)	21
その他	103
合計	519

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	177
5月	125
6月	127
7月	80
8月	8
9月	0
合計	519

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸善薬品産業(株)	547
ダイキン工業(株)	531
三菱化学(株)	368
関東化学(株)	303
エルピーダメモリ(株)	234
その他	2,128
合計	4,112

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,419	19,019	17,326	4,112	80.8	62.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

(イ) 商品

品名	金額(百万円)
酸性フッ化アンモニウム	8
酒石酸カリウムナトリウム	7
フッ化クロム三水和物	6
ホウフッ化カリウム	5
その他	65
合計	93

(ロ) 製品

品名	金額(百万円)
半導体装置用フッ化物(高純度フッ化カルシウム等)	224
触媒用フッ化物(三フッ化ホウ素等)	90
半導体・液晶用フッ化水素酸	48
フッ化水素酸	29
六フッ化リン酸リチウム	5
その他	217
合計	615

仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体装置用フッ化物(高純度フッ化カルシウム等)	234
濃縮ホウ素化合物	124
無水フッ化水素酸	117
半導体・液晶用フッ化水素酸	62
六フッ化リン酸リチウム	37
その他	102
合計	679

原材料及び貯蔵品

(イ) 原材料

品名	金額(百万円)
蛍石	189
無水フッ化水素酸	44
タングステン粉(D-10)	14
高純度炭酸リチウム 3N	14
五塩化リン	13
その他	60
合計	336

(ロ) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
包装資材	35
修繕部品	33
合計	69

関係会社株式

区分	金額(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	802
ブルーエクスプレス(株)	640
浙江瑞星フッ化工業有限公司	361
フェクト(株)	150
ステラグリーン(株)	200
ステラファーマ(株)	100
ホルトプラン(株)	90
アライズ・コーポレート(株)	10
合計	2,354

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北作商事(株)	86
豊田通商(株)	68
コダマ樹脂工業(株)	57
本荘ケミカル(株)	52
福岡アルミ工業(株)	27
その他	323
合計	617

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	154
5月	150
6月	173
7月	101
8月	36
合計	617

買掛金

相手先	金額(百万円)
ブルーエクスプレス(株)	335
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	124
前田化学(株)	78
関東化学(株)	62
大阪ガス(株)	31
その他	231
合計	862

長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金含む）

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	1,520 (440)
(株)みずほ銀行	1,480 (440)
(株)りそな銀行	1,170 (340)
(株)三菱東京UFJ銀行	975 (280)
(株)三井住友銀行	960 (280)
合計	6,105 (1,780)

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債（1年以内返済予定の長期借入金）として記載しています。

設備関係支払手形

(イ) 相手先別明細

相手先	金額（百万円）
三菱化学エンジニアリング(株)	475
JOINTエンジニアリング(株)	121
三国機械工業(株)	52
東京電気産業(株)	48
平野整機工業(株)	27
その他	133
合計	858

(ロ) 期日別明細

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	102
5月	350
6月	81
7月	306
8月	18
合計	858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	大阪証券取引所の定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stella-chemifa.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第66期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月12日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成21年6月12日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第67期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日近畿財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月31日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラケミファ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ステラケミファ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書および内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラケミファ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ステラケミファ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書および内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。